

それから、利用のときの申込み、それから許可の手続を月単位、半年単位などでもできないかという声もあります。また、フルタイムで仕事をしている人たちには、平日の17時までの手続というのが難しく、使いづらいという声もあります。使用料の見直しにとどまらず、利便性を高める見直しが充実につながると考えますが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

塚田財政課長。〔財政課長 塚田修身君登壇〕

○財政課長（塚田修身君）

今ほど議員おっしゃられたとおり、いろんな生活リズムの方々が、公共施設をご利用なさっているかと思えます。そういった中で、なかなか時間が合わないとか、利便性の点、考慮すべき検討すべき点は多々あるかと思えます。そういった中で、いろんなやり方があるかと思えますので、そういったことを先進地、あるかと思えますので、情報収集する中で、当市に合う形を模索した上で、ぜひ導入できるものは導入してまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○副議長（保坂 悟君）

松田議員。

○2番（松田徳彦君）

皆さんから、値上げをするならば、音響設備や空調設備など、施設の修繕や改善をぜひやってもらいたいという声もあります。地域内の活動人口を減らさないためにも、ぜひ充実をお願いしたいと思えます。

以上で、一般質問を終わります。

○副議長（保坂 悟君）

以上で、松田議員の質問が終わりました。

暫時休憩いたします。

再開を3時40分といたします。

〈午後3時31分 休憩〉

〈午後3時40分 開議〉

○議長（古畑浩一君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

次に、加藤康太郎議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。〔3番 加藤康太郎君登壇〕

○3番（加藤康太郎君）

志高く、ビジョンや価値観を共有することで、創造的な競争関係性を結び、地域共生社会を目指

す、会派、志縁の加藤康太郎です。

発言通告書に基づき、一般質問をさせていただきます。

1、「強い経済」を実現する「総合経済対策」～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～について。

将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」を掲げ、11月21日、21.3兆円規模となる新たな「総合経済対策」が閣議決定されました。高市首相は会見で、日本経済の強さを取り戻すべく、「生活の安全保障・物価高への対応」、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」、「防衛力と外交力の強化」の3つの柱により、大胆かつ戦略的な「危機管理投資」と「成長投資」を進め、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長率を引き上げ、「強い経済」を実現すると表明しました。

第1の柱となる「国民への物価高対策」を迅速に届けるために、家計・事業者のエネルギーコスト等の負担を軽減する暫定税率廃止（ガソリン税は、12月31日、軽油引取税は、来年4月1日に廃止）。廃止までの間は、補助金を活用して価格の引下げに対応し、1世帯平均で年間約1万2,000円程度の負担軽減となり、来年、1月から3月にかけて電気・ガス代を支援し、3か月で、1世帯7,000円程度の負担軽減となります。

そして、地方自治体が地域の実情に応じて使える「重点支援地方交付金」が拡充され、1世帯当たり平均1万円程度の支援に相当する一般枠に加え、食料価格高騰を踏まえた特例枠（1人当たり3,000円相当、4人家族で1万2,000円相当）が別枠で措置されます。

あわせて、「物価高対応子育て応援手当」（仮称）の支給（所得制限なし。18歳以下の子供1人当たり2万円）が盛り込まれました。

第2の柱として、「危機管理投資と成長投資による強い経済の実現」を目指し、物価上昇を上回る賃上げを全国に広げ、家計の実質所得を確保し、価格転嫁の徹底、省力化投資促進、企業の継続的・安定的な「賃上げの環境整備」を図るため、重点支援地方交付金等により、賃上げ促進税制を活用できない中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備支援のメニューを追加するとしています。あわせて、食料安全保障の確立のため、令和7年度から11年度の5年間において、農地の大区画化、共同利用施設等の再編集約、スマート農業技術の開発・導入、輸出産地の育成に集中的に取り組み、収益力向上を通じた生産者の所得向上支援が行われます。

また、国土強靱化実施中期計画に基づく対応を進め、防災・減災・国土強靱化を推進します。

これらの経済対策を裏づける補正予算案は、今後、速やかに編成され、次の臨時国会に提出されます。

- (1) 「責任ある積極財政」の下で、「強い経済」を実現する「総合経済対策」は、市長との地区懇談会で示された「5つの重点施策」を推進する好機と考えます。所見を伺います。
- (2) 糸魚川市の「成長投資による強い経済」を実現するため、糸魚川経済団体連絡協議会の「産業振興施策に係る要望書」に盛り込まれた要望事項や中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備支援に、「重点支援地方交付金」を活用していくべきと考えます。所見を伺います。
- (3) 国は、「重点支援地方交付金」について、可能な限り、年内での予算化に向けた検討を求めています。12月の臨時国会で成立した場合、経済対策を速やかに執行し、一刻も早く支援を届けるため、どのように迅速に進めていくのか伺います。

(4) 「重点支援地方交付金」（食料価格高騰を踏まえた特例枠）で、推奨メニューの「おこめ券」を配付する考えはあるか伺います。

(5) 「物価高対応子育て応援手当」（仮称）は、年度内にプッシュ型での支給は可能か伺います。

(6) 令和5年度からの「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の実施状況と効果検証結果を伺います。

(7) 令和2年7月に策定され、計画策定後、おおむね5年ごとに見直すこととしている「糸魚川市国土強靱化地域計画」を改定する考えはあるか伺います。

以上で1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

久保田市長。〔市長 久保田郁夫君登壇〕

○市長（久保田郁夫君）

加藤議員のご質問にお答えいたします。

1点目と2点目につきましては、物価高騰の影響は、市民生活や企業、一次産業に従事される方々に対し、様々な影響を及ぼしていると考えております。私が掲げる重点施策についても、基盤となる市民生活の安定や様々な産業の事業継続が重要であり、国の推奨メニューを確認しながら、検討を進めております。

3点目につきましては、現在、事業実施に向けた検討を行っており、国の補正予算成立を待つて、適切な時期に予算措置してまいります。

4点目につきましては、どのような形で支援することがよいか検討を進めております。

5点目につきましては、年度内の支給に向けて、事務を進めているところであります。

6点目につきましては、食料品や燃料価格の高騰により影響を受ける市民や事業者を支援してきたものであり、家計支援や安定した事業運営に寄与したと考えております。

なお、効果検証の結果については、市のホームページで公表しております。

7点目につきましては、現在策定を進めている第4次総合計画や地域防災計画との整合性を図りながら、8年度中に改定する予定であります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては所管の部・課長からの答弁もごさいます。よろしく願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

先日も公開された地区懇談会での資料では、やはり重点施策として医療・福祉の充実、教育の推進、地域経済活性化ですね、地域の特性を生かす災害への備えと安全なまちづくりということで提言をされておりましたが、まさしくそういった内容が、今回の高市政権での強い経済を実現する総合経済対策の推進メニューを見ると記載されているわけですが、詳細は、また別紙のホームページにありますし、また政策ファイル等もぜひ参照いただきながら、これもう全課に共通する内容がた

くさんありますし、今までやっぱり財源の手当がなくて推進できなかったメニューがたくさんあると思います。そういった中で、石破政権までとは変わって、財政規律ではなくて今の国民の暮らしや、そういった経済あつての財政というところで大きく潮目が変わっているのも、ぜひ組織体制もしっかりと変わっていただきたいんですが、そういったマインドセットとか考え方を、デフレ下の30年間から、これから2%インフレにする成長経済に移行できるかという大きな転換点になっているので、やはり行政の皆さんもやっぱり変わっていただかなければいけないというところで今回の質問をテーマにさせていただきました。

また、そういった点が大事なので、あえてまたちょっと重複しますが、ちょっとご説明させていただきます。

今言ったように1990年代から30年間に及ぶデフレですね、今まではもうデフレコストカット経済ということで、ただ、たまたまコストプッシュ型のエネルギーとかのインフレで、強制的にというか、インフレ型に今はなっているわけですが、実際は潜在成長率が追いついてないために実際の賃金の伸びに物価上昇が追いついていないので、あと、また食料品を中心とした物価高が家計の安心を揺るがしかねない状況で、そういった中ですから個人消費も民間投資も弱い状態で、そういった中で、国が財政規律そのものではなくて国民1人の暮らしを豊かにすることにあるということで、これまでの発想をちゅうちょなく見直し、経済成長の数々を広く国民に届け、景気の体感温度を確実に高めると。一部の大企業や特定の業界だけでなくですね、中小企業、小規模事業、地方、そして、あらゆる世代の国民に恩恵が行き渡るような実現を目指すというところで、そして、その好循環をさせることによって、持続成長と財政の健全化を両立させていくことによって、先ほどの不安を希望に変えていくところを進めていくというところで、まさに今後は、歳出をちゅうちょせず行うということで、今まで市長もいろいろ陳情に行って、なかなか要望が、いろんなことでなかなか進まなかったと思いますが、今回、戦略的にそういった計画を出して、そういった国土強靱化とかそういったものをしっかり手当てができるものであれば、予算をしっかりとつけるという方向で今変わっていきますので、多分、陳情に行ったときも対応が変わると考えております。

そういった大きな枠組みの中で、今回の政策パッケージが動いているということで、まず、ご理解をいただいた中で、これからの柱についての質問に入りたいと思いますので、よろしく願いいたします。

まず、1番の市長からも推進メニューというところがありました。やはり市民が生活に豊かになる3つの要因というのは、やはり収入が増えて、消費がしっかりと支出増加、消費をできるという部分と、なおかつ貯蓄も増加する。そして、あとはやっぱり心理的な満足度とか、やはりまだ消費マインドが落ち込んでいるために、なかなかやっぱり実感ができないという部分と、動けないという部分で、国が、今積極的に流れを変えようとしていると思います。

そういった中で、また5つの重点施策を進めるために、市長もいろいろと現在の予算の中で、今回なかなか補正がつかなかったのも、すごく予算編成に苦労されてると思うんですが、今後のこの状況は、すごく先ほど言いましたように好機だと思うんですが、改めて市長は、このチャンスをどう生かしていくか、お伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

久保田市長。〔市長 久保田郁夫君登壇〕

○市長（久保田郁夫君）

お答えします。

先般、国への要望活動をしてまいりました。その中で、やっぱり先行した情報収集ということで、我々がお聞きした部分では、今回、国が行おうとしている経済施策について、早めに作文をしといたほうがいいよという部分の声をお聞きしましたので、事務方のほうにはその旨、指示をして、迅速な対応ができるようにしている状態でございます。

今、加藤議員がおっしゃられるように、私の5つの政策についてあるんですけども、その部分を、どこをつまんでいけばいいのか。それは優先事項と別にして、ハンカチ効果ってのがありまして、やっぱりハンカチの真ん中をつまんでこうやって引き上げると全体が上がってくるという、ハンカチ効果と言われるものがあって、それはやっぱり経済だと思うんですね。今回、国の補正予算等がついた段階において、それを有効に活用していく経済対策を打ちながら、やっぱり医療、そして教育、そして地域の活性化、防災等にうまく結びつけていけるようにしていかなければいけないというふうに思っております。加藤議員の今、好循環という一つのキーワードがありましたので、その循環を生み出すためのつまみ上げをどうするのかという部分は、これから大事に検討してまいりたいと思います。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

まさに強い経済がやっぱりあと地元にもないとやっぱり回らないということで、（2）番に進みたいと思うんですが、先日も議長の計らいで、糸魚川経済団体連絡協議会との懇談会をさせていただきまして、これは自分たちの業界だけじゃなくて持続可能性のまちづくりとか、様々なご提言をいただいていると思います。

またそういった中でも、今回の事業メニューを見ますと、生活支援のほうの重点地方交付金もあるんですが、結構、今回、事業者支援の交付金も充当されております。例えば生産性向上に向けた補助とか、公共調達における価格転嫁の円滑化とか、あと農林水産業も物価高騰もあるんですが、中小企業等のエネルギー価格高騰対策ですね。あと後ほどちょっと触れられれば、時間あればやりたいと思うんですが、先ほどの上南地区の交通空白地の交通確保の手段で、地域公共交通とか、そういった地域に不可欠な交通手段の確保とか、そういった様々なメニューが出ておりますし、そういったものを政策的に推進しておりますし、あと、実際の意見交換もされていると思いますが、現在なかなか今まで要望があっても継続とかなかなか難しい部分もあったと思うんですが、今回、私これ見ると、なかなか使えるのではないかというメニューがたくさんありますが、その点に関しまして、担当課というか部分でお答えいただける部分があれば、現状でよろしく願います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

今ほどご質問の重点支援交付金の動きにつきまして、お答えさせていただきます。

ご存じのように重点支援交付金につきましては、食品の価格高騰を踏まえ、1人当たり3,000円程度の、いわゆるプレミアム商品券やおこめ券のようなものを特別加算とする形で市町村に交付するとされております。

先ほど市長答弁にございましたように、現在、各部署で新たに支援できる、する必要がある取組につきまして、掘り起こしのほうを行っております。特別加算分と含め、物価高騰対策のほう、庁内で一丸となって検討してまいります。

また、どのような形で配付するかにつきましては、やはり市町村判断となりますことから、あわせて、どのような体制整備で配付していくかにつきましては、協議中でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

まさしく地域によって実情が違うので、ある程度、逆にすぐやってほしいんだけど、国のほうもある程度皆さんに自由度を持たせた形で地域に合わせて支援していただきたいということですので、ぜひそういった現状と、その事業者等含めて、市民も含めてですけど、こういった内容がいいか進めていただきたいと思います。

特に小規模事業とかの、今100人未満の企業の離職率がすごく高くなったり、価格転嫁がなかなか進まなかったり、あと実際もう100人規模未満での求人倍率が、本来、求人したいんだけど、求人もできないぐらいに疲弊して、その100人未満の求人も減ってるということで、本当に現状厳しい状況も伝わってると思いますが、そういった状況がありますので、そこでやっぱり人がいなくなれば、もう事業の継続もなくなってしまいますので、そういった観点から、しっかりと支援メニューのほう、進展をさせていただきたいと思います。

次に、3番のほうに行きたいと思います。

特に今回、経済のほうを速やかにということで、今回、先ほどガソリンの暫定税率廃止ということで、もちろん首都圏は車の利用が少ないんですが、ある試算でいくと、県庁所在地でいくと平均が7,600円ぐらいなんですけど、1世帯ですね。新潟県新潟市では9,550円ということで、これもある程度試算的に車の利用が多いんで負担減が多いんですが、これ逆に言えば、今まで地域がガソリン税で負担を多くしてたということもつながると思うんですが、当市においても大体今、1万円を超えるんじゃないかと思うんですが、そういった試算みたいのは、当市では、何ですかね、経済対策の上でしてるかどうか、もし答えられる範囲であれば、お願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

今ほどのご質問のガソリンの暫定税率廃止に伴います当市での経済効果ということでございますが、実感としまして、やはりガソリンというのは徐々に下がってきているかなというふうに感じてはおりますが、その経済効果につきましては、今ほど市のほうでは、統計のほうは取っておりません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

あと、次に速やかに進展させるということで、上越市は、湯水対策とかで財政調整基金使ったりして、ちょっと12月補正を諦めて、3月でというお考えの下で進んでますが、実際は、申請してから内閣府で下りるのは、やっぱり2か月間ぐらい時間がかかるという部分があると思うんですね。そうすると、やっぱり12月定例会に間に合わないと、定例会が2月、3月の付近になるということで、本来、速やかに執行したいんだけどできないという部分があると思います。そういった部分で、前倒しでおこめ券の配付をしている事業所とか、そういった部分があるんですが、先ほどの（5）の物価高対応の子育て応援手当も、専決事項とか、いい形で、やっぱりこれも年度内に手当しないと年度を超えても、その進級・進学の前にやっぱりお金がかかるという部分と、しっかりとお金が渡りますよという市民への周知があれば安心感とか前もって手当てをするという部分ができるので、そういった速やかな進行をしていただきたいんですが、どうしても議会に諮らなければいけない部分、そういったなかなか難しい、今の時期の判断ということで、今後そういった形で専決できる部分と、やっぱり議決を経なければいけない部分で難しいと思うんですが、そういったところをうまく進めながら速やかに進めていただけるかどうか、お伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

12月中旬に、国の補正予算が可決されるというふうにごうわさされておりますし、来週ではないかなというふうにもお聞きしております。子供に対します今ほどのお話の子育て応援手当、1人当たり2万円のものや、やはり冬期間に必要になります灯油等の燃料の助成を支給する場合には、時期を逸せずタイムリーに対応する必要があると思っております。

当市における予算化におきましては、今ほど加藤議員おっしゃるように、当然議会の審査が必要だというふうに思っておりますので、今定例会を含めまして、適切なタイミングで補正予算等を提案させていただきたいと思っておりますので、そのときはよろしくお願いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

ちょうど先日8日に臨時国会に提出されて、会期が17日が最終日なんで、多分17日までには

可決されますと、最終日、間に合うのではないかとということで、もしそこで何か出せるものがあればですね、迅速に対応して、年末年始含めて安心して暮らせるような形で、先ほどの物価高支援をしていただければと思います。

ちょっと今、子育てプッシュ型というところなんです、一応0歳から18歳なんです、これ対象者を見ると平成19年4月2日生まれから令和8年3月31日までに出生した児童なんで、これから生まれるお子さんも対象なんで、そういったところもしっかりと周知してもらいたいのと、あと転入・転出の時期もあるんで、その行政による基準日によって対策が変わってくるのではないかと、ちょっと分からない点があるんですが、そういった何か基準日みたいのもあるんでしょうか、その点を教えてください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

基準日につきましては、やはり市町村の実情に合わせてというふう聞いております。子供に対する子育て応援手当2万円につきましては、やはり詳細がまだまだ通知はされておらないんですが、基準日以降に仮に生まれたとしましても、支給することにしていきたいというふうには思っております。

また、何らかの支援を行う場合につきましても、遡って7年4月以降の経費を対象とすることができるといふように記載されておりますので、可能な限り、支援のほうを行っていきたいというふうには思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

室橋こども課長。〔こども課長 室橋淳次君登壇〕

○こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

物価高の子育て応援手当につきましては、これまでも同様な形で子育て世代への応援手当が支給されておまして、私どものほうでも、ある程度のノウハウがございます。今ほど議員ご質問の、ダブったりしないかといったところにつきましても、国のほうから、まだ明確には示されていおりませんが、そういったところを市町村の転入・転出とかでの異動でダブらないような形でのところは示されると思っておりますので、そういったものに従いながら対応していきたいと思っております。

以上です。

○議長（古畑浩一君）

それからさ、最終日にしる議案みたいのあるのかって聞いてるんだけど、それ何か答えないと、無理だろ、時間的にも。だからそういうことをちゃんと答えてあげないと。どうでしょうかね。暫時休憩いたします。

〈午後4時06分 休憩〉

〈午後4時06分 開議〉

○議長（古畑浩一君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

失礼いたしました。

先ほどの質問の、今定例会中に追加補正予算の議案が出るかどうかというお話なんです、先ほどお話しさせていただいたように国の予算の成立をもって、できましたら最終日に追加提案ということをお願いしたいかなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

ぜひよろしく願いいたします。

それで、なぜ子育て世帯に支援が大事かというところで、もう統計が出てまして、勤め先収入の部分と消費支出がですね、22年7月から9月が、収入が1.9増加してるんですが、支出消費が9.2増加していると。途中、増減で多少変わってくるんですが、直近の2025年の7月、9月では、勤め先収入が1.8しか上がってないのに消費支出が10.1上がってるという、こういう実態調査がありますので、間違いなく低所得者とか高齢者世帯も大変なんです、そういった意味での子育て世代が大変だという統計を基に国もしっかり動いてますので、速やかにぜひ執行をしていただきたいと思います。

あと、この推進メニューの中に1点、子育て世代の円滑な食品アクセスを確保するためフードバンクやこども食堂による食品提供の機能強化等の支援を行うというところで、前回も企画定住課でこども食堂を4団体紹介して、いろんなそういった支援とかイベント等をしていたと思うんですが、そういった意味での、もし何か考えているものがあれば教えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

先ほども答弁させていただきましたが、今現在、事業につきましては、各部署で精査のほうをさせていただいております。今ほど加藤議員おっしゃるように、市内では活躍いただいているこども食堂の方たちもおられますし、またフードバンクを営んでおられる方もおられます。どのような方法がよろしいかというのは、もうしばらく時間をいただきたいと思いますので、よろしくお願

ます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

前回いろんな方の声や実態をお聞きする中で、やっぱりお米がなかなか手に入らなかったり、食料もそういった物資の提供含めてご要望あったと思いますので、しっかりと寄り添う形で支援をお願いしたいと思います。

次に、4番の、ちょっと戻りますが、おこめ券に行きたいと思います。

前回の前の方の質問でも答えられたので、おこめ券のほうは経費がかかるのと、先ほどの迅速という部分では検討はしているが厳しいとか、先ほどの翠ペイのほうも、まだ普及率10%とか、時間かかるという部分で、ほかの市ですと、おこめ券じゃなくて、例えば水道料金の減免とか、給食費の物価高騰分の負担とか、そういったのもメニューに検討をしておると思います。その点については、選択肢のメニューとして検討されているかどうかを伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

国の生活者支援のメニューの中で、今ほど加藤議員おっしゃるように、食料品の物価高騰に対する特別加算の例示としまして、おこめ券や、また現物給付等もございます。また、水道料金の減免等も書いてはございます。そのメニューの中で、やはり市内全体で様々な事業を出し合いながら、どれが当市にとって適切なものかというものを取捨選択しながら、メニューのほうを打ち出していきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

たしか12月3日に農林水産省のオンライン説明会があったと思います。その中で、ちょっと聞き及ぶところによると、何か期限をつけて9月までとか、そういったのもあるんですが、そういった説明を受けて、どんな説明があったか、もし伺えればと思いますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

今ほどの12月3日に開催されましたオンライン説明につきましては、重点支援地方交付金の担当者は配置をさせていただいてはあったんですが、誠に申し訳ございません、私のほうで、その内

容につきまして後からお聞きするということになっておりまして、今現在、詳細につきましては承知しておりません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

ぜひそこはしっかりと情報共有して進めていただきたいと思います。あと、転売禁止とか、あと先ほどの現物給付ということになれば、ぜひ糸魚川産米の地元のお米は提供していただきたいと思いますし、あらゆる物価支援もありますし、あと農家の支援という部分もあると思いますので、総合的に判断する中で、一番いい政策を実施していただきたいと思います。

次に、6番ですね。物価対応の重点は、ホームページのほう見てくださいということで、私もホームページのほうを見させていただきました。これはコロナウイルスからしっかりと、その年度年度で見えております。令和5年度は4億46万9,000円ということで、大体金額的にも財政規模と人口で来るので、大体4億円規模ではないかなと試算をしているんですが。その中で、おおむねみんな効果があったというところなんですけど、あと1個だけ非常に効果があったというのが、低所得者の子育て支援事業なんですけど、改めてこの総括というか、この検証結果について伺いをしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

令和5年度の臨時交付金の実績といいますか検証につきましては、今ほどご指摘のとおり、大半は効果的であった中で、1つだけ非常に効果的であったというお話ですが、やはりどの事業も糸魚川市民にとっては有効な事業ではなかったかなというふうに思っております。この効果検証の評価の仕方につきましては、実態は、各担当が効果検証するものでございます。ですから、やはり課担当の感覚というものもございしますが、基本的には効果的であったというところでございますので、やはりこういった事業につきましては、引き続き実施していかなければいけないかなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

それで、お隣の上越さんもちよっと比較させていただいたんですが、やっぱり違うのが、産業政策課によるエネルギー価格高騰支援金というのがあって、市内中小企業等に対する支援金最大10万円とかですね、令和6年度は、当市はちよっと、見ると医療機関の物価高騰対策事業で1,600万ということだったんですが、上越では、同じくエネルギー価格高騰経済対策費ということで、中小企業等に対するエネルギー価格対策支援というところで、省エネ設備導入補助金とか

収益力向上賃上げ環境整備補助金とか、あとプレミアム商品券発行支援事業とか、あと市内の2%の賃上げを行う中小企業者や農水産事業者に支援というところで、前回の先ほどの経済団体連絡協議会との経済的な支援が薄いという部分でも、やっぱり多分、上越市もこういうことがあると、ある意味上越圏内なんで、これもある意味、共同関係なんで、競争相手でもあるんで、上越のほうがそういった補助があって、糸魚川はそういう補助ない中で競争するだったり、人材の賃上げに回すお金が、本来それがあればできたのが、できないために人材がそちらに流れるとかですね。やっぱりそういった経済対策を今回支援するという事なんで、これを参考に、ぜひ本年度は、こういった産業政策部分でもしっかりと手当てをしていただきたいんですが、こういった上越の状況を踏まえて、もう5年度、6年度で既に実施されてるといふ部分を踏まえて、どう考えておられるかお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

山崎商工観光課長。〔商工観光課長 山崎和俊君登壇〕

○商工観光課長（山崎和俊君）

議員ご指摘のように、上越市では、そういったエネルギー関係の給付ですとか実施したということでは承知しております。

糸魚川市においては、令和5年、6年にそういった事業者向けの支援というのは、ほぼ直接的な支援は実施しておりませんが、今回、先ほど来ご説明のとおり、事業者支援メニューもたくさん、今回の中ではメニュー化されております。市長答弁から、大西課長答弁の繰り返しにもなりますけれども、糸魚川市の現在の置かれている状況の中で、最善の予算の枠の配分の中で、どの事業にどういったものを充てていくかというのは、今現在検討中でありまして、経済団体連絡協議会からの要望も踏まえて、実際の給付について、詳細を検討させていただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

これも私いつも会議所から配られる北陸地区産業別の業況D I ということを見てると、もうこれもう建設、製造、卸売、小売、サービス、全部もうマイナスなんですね。本当に厳しい状況なので、ぜひそういったのもしっかりと踏まえながら手当てしていただきたいですし、あと、先ほど要望事項のあったんですが、物価高騰に対する中小企業の金融支援も弱いというところで、信用保証料の補給は25%あるんですが、例えば上越市は、2年間補助率1%の利子補給もしてるんですね。やっぱりそういうところも、そういった投資に対する力の差も出てしまうので、こういった利子補給についても検討いただきたいんですが、そういった考え方はいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

山崎商工観光課長。〔商工観光課長 山崎和俊君登壇〕

○商工観光課長（山崎和俊君）

信用保証料の補給に関しましても、当市は他市と比べて少し遅れている部分があるというふうに

承知しております。利子補給まで持っていけるかは分かりませんが、今回みたいな国の物価高騰のための交付金をうまく活用しまして、地域間競争に後れを取らないような対策を進めてまいりたいと考えます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

ぜひよろしくお願いいたします。やっぱりこの中小事業を、特に小規模事業者が、糸魚川市は商工会議所の会員でも多いので、商工会含めて多いので、やっぱりそこがなくなると、やっぱり商店はなくなるとかですね。そうすると、また移動に対する負担がかかって、また交通空白地ができて、そこでまたお金を支援していかなきゃいけないという、どんどん、どんどん悪循環に陥っていますので、やっぱり地域を支えているそういう商店主含めて、あることによって今の糸魚川が成り立っているんで、ぜひそこを持続していくために支援をしていただきたいと思います。

次に、7番の糸魚川市国土強靱化地域計画の改定について、お伺いをしたいと思います。

これ前回も1回取り上げたことがあるのであれなんですけど、あえてなぜ取り上げたということで、また国のほうで国土強靱化実施中期計画の第1次が2025年6月6日に閣議決定されて、2026年度から5年間を計画期間として、事業規模は20兆円に上る予算を手当てするということで、例えば橋りょうとか、本当になきゃいけない部分に対してもしっかりと手当てしていくという部分があるんですけど、当市も、先ほど5年前にやって、分野計画はちょっとずつ訂正はされてるんですけど、第4次総合計画も大事なんですけど、やっぱり国のしっかりと流れに乗って、ある意味、早い者勝ちではないですけど、しっかりと申請したところから手当てがされるということで、先ほど実施計画を早くという部分で、遅くなればなるほど審査も遅くなりますし、そこに手当てする予算が配分漏れになるというところでしっかりとしていただきたいんですけど、その辺を前倒しにできる可能性はないのでしょうか。第4次を待っていると、僕はちょっと遅れるんじゃないかと思うんですけど、その点踏まえて、ぜひ前倒しで進めていただきたいんですけど、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

先ほどの答弁の中では、令和8年度中に改定する予定ということで、8年度の早いうちに改定できるように努めてまいりたいと思っております。やはり今回の国のほうの、やはり国土強靱化の考え方の中には、地域防災力の強化が言われております。その部分を膨らました形で新たなものをつくっていききたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

先ほど防災力という部分と原発再稼働に伴う、もしかしたらそういった原子力災害についても、この国の経済総合対策でも国でしっかりと避難道路を含めてしっかり手当をするというのがありますし、当市が先ほど経由地、支援に対するバックヤード的ない意味でのそういった結節点にゲートウエーになると思いますので、そういった視点をしっかりと訴える中で進めていただきたいんですが、そういった中で、当市は産業団地が結構ありますよね。生かされてないというか、そういったところをうまくそういった避難的なものに使ったりとかですね、そういったところの支援を生かしながら、この産業団地を生かしていくという形で、姫川、青海、糸魚川、それぞれあると思うんですが、そういった観点はいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

大西企画定住課長。〔企画定住課長 大西 学君登壇〕

○企画定住課長（大西 学君）

お答えいたします。

やはり原子力災害に対応するためには、様々な手段・手法をシミュレーションしなければいけないかなというふうに思っておりますので、今ほどの加藤議員のご提言も受けまして、検討のほうを進めてまいりたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

特に今、姫川産業団地は絶好の輸送条件、堅固な地盤、豊富な伏流水というところで、もちろん工業団地にも合うんですが、なかなか今進出されてないというところで、そういったベースキャンプ的な部分でしっかりと対応できるのではないかなと思ひまして、今、させていただきます。

あともう一点、港、姫川港ございますが、国も災害時に病院船というのを今後、手当をする中で、来年の1月から運用をするということで、民間のカーフェリー借り上げたりですね、そういった中で研修を受けた医師や看護師が、そういったスタートするというので、そういった意味では姫川港も、ちょっと直江津もいいんですけど、UPZとかの地域に該当するんで、そういった意味では、姫川港もそういった万が一が来たときは生かせるのではないかなと思うんですが、そういった観点でも病院船、生かした中での姫川港の活用等は考えられないかどうか、伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

山崎商工観光課長。〔商工観光課長 山崎和俊君登壇〕

○商工観光課長（山崎和俊君）

病院船に限らず、港、港湾を利用したネットワークの活用で、防災、安全・安心に資するという動きが、昨今、顕著になっております。新潟県、また北陸地方整備局でも、命のみならずネットワークということで、陸路が、要は寸断されたときに海路から、そういった避難物資を支援するですとか、そういった具体的な防災訓練も実施しております。当姫川港においても、そういった要請がありましたら、ぜひ姫川港を使って、長野県、富山県とも隣接する交通の要所であると思っております。

すので、ぜひ活用してまいりたいと考えます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

あと、国土強靱化の中で、物流の中で河川が多い、谷が多いうことは、橋が、当市多いうことなんですが、まさしく新潟県でも緊急措置とか早期措置に判定された本県の橋は2,985か所で全国で3番目に多い。さらにその県内でも当市、多いと思うんですが、そういった中でやっぱりこの国土強靱化をうまく使うことによって、その橋りょうの老朽化と耐震化に資すると思うんですが、その点については、お考えはいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

長崎建設課長。〔建設課長 長崎英昭君登壇〕

○建設課長（長崎英昭君）

お答えいたします。

今ほどお話ありました第1次国土強靱化中期計画なんですけども、こちらのほうにつきましては、先ほど市長も申しましたけども、国の要望した際に、やっぱり今後、この橋の老朽化というのが、もう一丁目一番地といいますか、やはり今まで道路の整備とか河川の改修がメインでしたけども、今後やはり橋りょう等も耐用年数来るものが増えてきますので、今回、先ほど市長のほうからも、要は要望するときに、こういった作文を作るようにというお話を受けておりますので、来年度以降、中期計画に向けて、国、県と、こういった橋りょうの整備に向けて調整のほうを進める予定でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

上越市も今、赤倉大橋がこれから老朽化で、半年ぐらいですね、通行止めになってしまうという現状もありますし、あと実際、その耐震化を調べる方とか技術者が不足しているということで、今後、逆に予算がついてもなかなか執行できないという状況が、全国でまたオーバーワークというか、そういったのが需要が含まれるとやっぱり遅れますので、やっぱりここも一日も早くしっかり手当てしながら、またそういった技術者の育成とかにも進んでいただきたいと思います。

続いて、あと交通空白地の受入れの部分も、解消もありまして、先ほど上南地区でもあると思いますが、国交省で交通空白解消に向けた取組方針2025をベースにして、こちら総合経済対策を進めるという部分もあるんですが、やっぱり交通空白で地区単位で進めていくという考え方と、やっぱりスモールスタートとかエリア制で進めていくという中ではいいと思うんですが、そこに対してはしっかりと予算がつくので、やっぱりスクールバスもいいと思うんですが、これ、たしか京都府の京田辺市がスクールバスを地域住民に混乗する実証実験、実際にされているので、その辺ベースにされてると思うんですが、のるーと津幡へ行ったときはですね、普通車を運行することによ

て普通二種でよかったり、あと車検とかそういった部分のコストを下げたりという部分で、そういった車両導入についても経費が出るので、まず、実証実験をベースにして、その辺もしっかり進めていただきたいと思いますと思うんですが、その点、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

内山都市政策課長。〔都市政策課長 内山俊洋君登壇〕

○都市政策課長（内山俊洋君）

今回の実証実験に当たって、運輸局にも相談させていただいております。交通空白の課題については、国のほうでゼロを目指すということで相当力が入っております、こういった点の、こういった中で、国からも使える支援については利用して、今のような実証実験ですとか、持続可能になるような形の交通体系、こういったものを模索していきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（古畑浩一君）

加藤議員。

○3番（加藤康太郎君）

総合対策なんですけど、まだまだ本当は言いたいこといっぱいあるんですけど、時間が参りましたので、やっぱり糸魚川市の強い経済を実現する総合経済対策で生かしていただいて、やっぱり糸魚川市と関係人口、交流人口を生かしたセカンド市民含めた糸魚川人の底力で、不安を希望に変えていただきまして、市長の掲げる人口減でも幸せに暮らせるまちづくりへつながるものと確信しておりますので、ぜひ推進、邁進していただきたいと思います。

以上で一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（古畑浩一君）

以上で、加藤議員の質問が終わりました。

本日は、これにてとどめ、延会といたします。

大変ご苦労さまでございました。

〈午後4時29分 延会〉